



平成21年3月期 第1四半期決算短信

上場会社名 株式会社メディアグローバルリンクス 上場取引所 JQ
 コード番号 6659 URL <http://www.medialinks.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)林 英一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)武田 憲裕 TEL (044) 813-8965
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	315	—	△427	—	△424	—	△419	—
20年3月期第1四半期	233	△64.3	△298	—	△306	—	△309	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	△8,125	19	—	—
20年3月期第1四半期	△5,998	63	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第1四半期	4,318		2,354		54.0		45,136 01	
20年3月期	4,839		2,841		58.3		54,672 15	
(参考) 自己資本	21年3月期第1四半期		2,333百万円		20年3月期		2,823百万円	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	1,007	70.3	△681	—	△696	—	△698	—	△13,524	16
通期	5,223	218.2	141	—	109	—	106	—	2,063	48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 51,710株 20年3月期 51,650株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1株 20年3月期 1株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 51,680株 20年3月期第1四半期 51,550株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 2. 業績予想に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業領域である放送関連装置業界は、前年からの厳しい状況が継続し、当社グループ製品への需要回復は限定的にとどまりました。国内においては、エンドユーザーである放送局の設備投資意欲が伸び悩む中、放送系機器の国内売上高は前年同期実績を下回るとともに期初計画も達成できませんでしたが、通信系機器の国内売上高は比較的順調に推移しました。一方、海外においては、欧州の大型スポーツイベントに向けた需要があったことなどにより、前年同期を大きく上回りました。その結果、当第1四半期連結会計期間の当社グループの売上高は、315百万円（前年同期比35%増加）となり、ほぼ期初計画に沿った結果となりました。製品グループ別内訳では、放送系が180百万円（前年同期比5%増加）、通信系が124百万円（前年同期比166%増加）、その他が10百万円（前年同期比26%減少）となりました。

利益面では、比較的利益率の低い海外売上高の比率が高まったことにより、売上高総利益率が前年同期の54%から36%に低下しました。販売費及び一般管理費が、研究開発費や人件費などにより前年同期比27%増加し、営業損失は427百万円となりました。営業外費用として持分法投資損失など37百万円が発生しましたが、営業外収益として為替差益など40百万円発生したため、経常損失、四半期純損失は、それぞれ424百万円、419百万円となりました。当第1四半期の営業損失、経常損失及び四半期純損失は、いずれも前年同期よりも拡大しましたが、計画していた経費のうち一部が第2四半期以降にずれ込んだため、期初計画に対しては、損失が縮小する結果となりました。

①事業の種類別セグメントの業績につきましては、当社グループは映像通信機器メーカーとして

事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため開示を行っておりません。

②所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本

全般的に需要は低いレベルで推移し、売上高は224百万円となりました。

北米

上記のとおり欧州の大型スポーツイベント向け需要があったため、売上高は90百万円となりました。なお、当社グループでは、欧州向けの販売は米国法人を通じて行っているため、欧州の顧客への売上は所在地別セグメントでは米国売上に含まれます。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期末における総資産は前連結会計年度末に比べ521百万円減少し、4,318百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の減少533百万円、受取手形及び売掛金の減少364百万円、商品及び製品の増加215百万円、仕掛品の増加99百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期末における負債は前連結会計年度末に比べ34百万円減少し、1,963百万円となりました。主な変動要因は、買掛金の減少167百万円、リース取引に関する会計基準の適用に伴いリース債務の増加66百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期末における純資産は前連結会計年度末に比べ486百万円減少し、2,354百万円となりました。主な純資産の変動要因は四半期純損失419百万円により、利益剰余金が419百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ544百万円減少し、1,677百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は484百万円となりました。その主な要因としましては、税金等調整前四半期純損失419百万円、たな卸資産の増加390百万円、売上債権の減少356百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は60百万円となりました。その主な要因としては、有形固定資産の取得による支出43百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は44百万円となりました。その主な要因としては、短期借入金の純増減額67百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期以降の放送装置関連業界の事業環境につきましては、期初想定通り、厳しい状況が継続すると見込んでおり、当社グループの既存製品に対する需要が急速に回復することは期待できないと思われま。今後の当社業績を牽引するのは、新製品や大型システム案件が中心になると見込んでいます。すでに第2四半期において、新製品MD8000シリーズがドイツの放送用次世代ネットワーク向けに出荷されました。また、当期下半期に売上計上を予定している国内の大手放送局向け回線システム大型案件は、予定通り進行しています。本件は採算面では厳しい案件のため、コストコントロールは慎重に行っています。さらに、当期下半期に出荷を予定していた新製品メディアコンバータに関しましては、顧客との調整が長引いており、まだ受注には至っていませんが、すでに準備は整えています。

また、従来から期待されていた通信系の国内大型プロジェクトは、引き続き受注獲得を目指しておりますが、エンドユーザーの意向により、決定がさらに延ばされています。もし、受注が決定した場合は、当期以降の業績に大きな影響を与える可能性はありますが、現時点での計画には織り込んでいません。

このような見通しのもと、平成20年5月12日に発表した平成21年3月期第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に関しましては、現時点では達成できるものと考えており、変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる損益の影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告18号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、これによる損益の影響はありません。

④リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に65,744千円計上されております。なお、これによる損益の影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,835,850	2,369,608
受取手形及び売掛金	338,463	702,529
商品及び製品	377,054	161,478
仕掛品	922,159	822,290
原材料及び貯蔵品	119,883	56,201
その他	104,060	149,755
貸倒引当金	△2,344	△6,479
流動資産合計	3,695,127	4,255,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,929	15,600
機械装置及び運搬具(純額)	518	553
工具、器具及び備品(純額)	249,695	241,433
リース資産(純額)	65,744	—
有形固定資産合計	330,888	257,587
無形固定資産		
ソフトウェア	165,671	170,863
その他	119	134
無形固定資産合計	165,791	170,997
投資その他の資産		
投資有価証券	21,687	53,229
繰延税金資産	41	48
その他	104,889	102,706
投資その他の資産合計	126,619	155,984
固定資産合計	623,298	584,569
資産合計	4,318,426	4,839,953

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	174,921	342,073
短期借入金	647,020	580,000
1年内返済予定の長期借入金	81,360	82,760
未払法人税等	3,568	7,227
前受金	420,000	437,623
その他	144,704	100,120
流動負債合計	1,471,575	1,549,805
固定負債		
長期借入金	257,620	277,960
退職給付引当金	2,717	2,517
役員退職慰労引当金	172,642	164,542
リース債務	56,009	—
その他	3,316	3,997
固定負債合計	492,305	449,016
負債合計	1,963,881	1,998,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,579,583	1,578,933
資本剰余金	2,062,899	2,062,249
利益剰余金	△1,214,854	△794,942
株主資本合計	2,427,628	2,846,240
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△93,645	△22,423
評価・換算差額等合計	△93,645	△22,423
新株予約権	20,561	17,315
純資産合計	2,354,544	2,841,131
負債純資産合計	4,318,426	4,839,953

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

売上高	315,186
売上原価	200,957
売上総利益	114,228
販売費及び一般管理費	
役員報酬	51,133
給料及び手当	88,155
退職給付費用	199
研究開発費	241,656
役員退職慰労引当金繰入額	8,970
その他	151,551
販売費及び一般管理費合計	541,665
営業損失(△)	△427,436
営業外収益	
受取利息	1,538
為替差益	38,766
その他	231
営業外収益合計	40,536
営業外費用	
支払利息	5,313
持分法による投資損失	31,541
その他	345
営業外費用合計	37,200
経常損失(△)	△424,101
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4,135
役員退職慰労引当金戻入額	870
特別利益合計	5,005
特別損失	
リース会計基準適用に伴う影響額	187
特別損失合計	187
税金等調整前四半期純損失(△)	△419,283
法人税、住民税及び事業税	621
法人税等調整額	6
法人税等合計	627
四半期純損失(△)	△419,911

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△419,283
減価償却費	44,113
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,135
退職給付引当金の増減額(△は減少)	199
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,100
受取利息及び受取配当金	△1,538
支払利息	5,313
為替差損益(△は益)	△5,647
持分法による投資損益(△は益)	31,541
売上債権の増減額(△は増加)	356,807
たな卸資産の増減額(△は増加)	△390,586
仕入債務の増減額(△は減少)	△167,228
その他	64,131
小計	△478,211
利息及び配当金の受取額	1,732
利息の支払額	△5,424
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	△484,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△16,766
定期預金の払戻による収入	6,000
有形固定資産の取得による支出	△43,311
無形固定資産の取得による支出	△3,712
その他	△2,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	67,020
長期借入金の返済による支出	△21,740
株式の発行による収入	1,300
リース債務の返済による支出	△2,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44,437
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△544,524
現金及び現金同等物の期首残高	2,222,130
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,677,605

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは映像通信機器メーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	224,741	90,445	315,186	—	315,186
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	311,953	391	312,344	(312,344)	—
計	536,694	90,836	627,531	(312,344)	315,186
営業利益(又は営業損失)	△103,424	△90,086	△193,510	△233,926	△427,436

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域・・・北米

【海外売上高】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	69,699	47,809	117,509
II 連結売上高(千円)	—	—	315,186
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.1	15.2	37.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・ドイツ、スイス

(2) その他の地域・・・北米、中米、アジア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額 (千円)
I 売上高	233,212
II 売上原価	106,593
売上総利益	126,619
III 販売費及び一般管理費	424,907
営業損失	298,287
IV 営業外収益	8,889
V 営業外費用	17,166
経常損失	306,564
VI 特別利益	5,308
税金等調整前四半期純損失	301,255
税金費用	7,973
四半期純損失	309,229

「参考資料」

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△301,255
減価償却費	28,691
売上債権の減少額	187,328
たな卸資産の増加額	△ 65,853
仕入債務の減少額	△ 94,630
その他	20,552
小 計	△ 225,167
利息及び配当金の受取額	17
利息の支払額	△ 2,084
法人税等の支払額	△ 3,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 230,320
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 11,712
有形固定資産の取得による支出	△ 16,741
無形固定資産の取得による支出	△ 50,785
その他	△ 1,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,190
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	300,000
長期借入金の返済による支出	△ 5,100
株式の発行による収入	866
財務活動によるキャッシュ・フロー	295,766
IV現金及び現金同等物に係る換算差額	9,053
V現金及び現金同等物の減少額	6,691
VI現金及び現金同等物の期首残高	2,833,424
VII現金及び現金同等物の四半期末残高	2,826,733